

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0038

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	公立学校施設災害復旧費			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条・7条			関係する計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の一部を補助している。また、法定受託事務として、都道府県に事務処理を委任しているため、旅費・需用費・役員費等の事業の実施に必要な経費を交付している。									
実施方法	補助、負担、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	21,175	6,950	3,731.7	2,589.8	1,449			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	17,424	16,085	5,074	356.5	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 16,085	▲ 5,074	▲ 356.5	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	22,514	17,961	8,449.2	2,946.3	1,449				
	執行額	19,088.7	14,685.7	6,033.9						
	執行率(%)	85%	82%	71%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	211%	162%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	834.3	80.7							
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	1,755.2	1,368							
	その他	0.4	0.3							
	計	2,589.8	1,449							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設について、32年度までに完了を目指す。	復旧予定件数に対する復旧完了割合	成果実績	件数	2,295	2,311	2,313	-	-	
			目標値	件数	2,348	2,340	2,330	-	-	
			達成度	%	98	99	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東日本大震災からの災害復旧事業で国庫補助申請があったもの(予定含む)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	交付決定を行った件数	活動実績	件数	343	135	43	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	交付決定金額 / 交付決定事業数	単位当たりコスト	百万円	27	135	43	-			
		計算式	百万円/件数	9,307/343	18,284/135	1,862/43	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		学校施設の長寿命化計画策定率 ※30年度実績値は調査中	実績値	%	4	6.8		-	-
			目標値	%	-	-		-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	学校施設の長寿命化計画策定の際には、これまでに発生した災害による原因と対策を把握した上で、検討することとなる。津波対策や避難所としての防災機能強化等を考慮した復旧事業の増加により、学校施設の防災対策に関する理解が進み、今後の対応方針の検討が進むことで、計画の策定を一層推進することができる。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

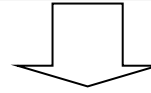
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、被災地からのニーズは十分にある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しているため、地方自治体等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、学習環境の復旧は必要かつ優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	自治体の規約に基づき、競争入札等により支出先を選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった契約については、東日本大震災による復興需要により施工業者の確保が難しい状況があり、頻発する不調・不発対策として設計時に施工者を選定する施工予定者技術協議方式を活用したが、一者応札となったものである。今後は、近隣自治体等の発注見通しを把握して工期や規模の見直しを行う等、入札参加者の確保に努める。また、競争性のない随意契約となったものについて、設計者が工事監理を実施するため随意契約となったものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者の負担割合については法に基づいて定めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した学校ごとに事業内容が異なる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は無い。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しており、必要の無い経費は含まれない。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の現地調査時には文部科学省調査官と財務省立会官により、災害復旧対象事業費であるか否かを厳しく調査しているため、コスト削減には不断の努力を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね達成しており、見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、他の方法は想定していない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した学校は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	財政当局の立会のもと現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切に実施している事業である。						
	改善の方向性	今後も引き続き、適切な復旧範囲及び内容の確認を行い、事業を実施していく。						
外部有識者の所見								
令和2年度の事業終了に向け、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 り 状 通	引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現 り 状 通	東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設の復旧や仮設校舎の整備等により、学校教育の円滑な実施を確保するという事業目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	23	平成25年度	26
平成26年度	45	平成27年度	0043	平成28年度	0041	平成29年度	0035
平成30年度	復興庁 (0037)						

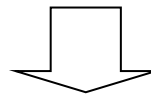
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
8,449.2百万円



〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省
6,033.9百万円



〔 負担・補助 〕

〔 交付 〕

A.公立学校施設災害
復旧費:6,033.6百万円
地方自治体(全12設置者)

〔 公立学校施設災害復旧事業の
計画・発注・監理 〕

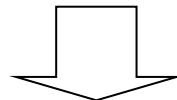
C.公立文教施設整備費等都道府県
事務費交付金:0.2百万円
地方自治体(全2設置者)

〔 都道府県教育委員会が法定受託事務
を処理するために必要な経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

.....
(宮城県のケース)

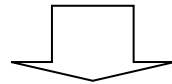
文部科学省
6,033.6百万円



〔 負担・補助 〕

A.宮城県
4,548.9百万円

〔 災害復旧事業に必要な経費を支出 〕



〔 一般競争契約(総合評価) 〕

B.全31業者
4,548.9百万円

〔 宮城県立学校の災害復旧事業 〕

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.宮城県			B.江村・加賀田組復旧・復興建設工事共同企業体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	災害復旧費	宮城県立学校の災害復旧事業	4,548.9	災害復旧費	気仙沼向洋高校改築工事(その1)	924
	計		4,548.9	計		924
	C.宮城県			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
災害復旧事務費	災害復旧に要する事務費	0.1				
計		0.1	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	災害復旧事業	4,548.9	補助金等交付	-	-	
2	陸前高田市	8000020032107	災害復旧事業	1,275.7	補助金等交付	-	-	
3	飯舘村	3000020075647	災害復旧事業	58.4	補助金等交付	-	-	
4	福島県	7000020070009	災害復旧事業	32	補助金等交付	-	-	
5	名取市	8000020042072	災害復旧事業	28.8	補助金等交付	-	-	
6	山田町	2000020034827	災害復旧事業	22.9	補助金等交付	-	-	
7	双葉町	8000020075469	災害復旧事業	20.9	補助金等交付	-	-	
8	富岡町	1000020075434	災害復旧事業	18.6	補助金等交付	-	-	
9	石巻市	1000020042021	災害復旧事業	17.8	補助金等交付	-	-	
10	大熊町	9000020075451	災害復旧事業	4.2	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	江村・加賀田組復旧・復興建設工事共同企業体	-	宮城県気仙沼向洋高等学校改築工事(その1)	924	一般競争契約(総合評価)	4	91.9%	
2	株式会社橋本店	8370001009855	宮城県気仙沼向洋高等学校敷地造成工事	785	一般競争契約(総合評価)	3	86.5%	
3	株式会社小野良組	8370501000058	宮城県気仙沼向洋高等学校改築工事(その2)	642	一般競争契約(総合評価)	2	92.9%	
4	石堂建設株式会社	8370201000028	宮城県気仙沼向洋高等学校改築工事(その3)	585	一般競争契約(総合評価)	3	94%	
5	株式会社ダイマル	1370201000281	宮城県気仙沼向洋高等学校改築暖房工事	233	一般競争契約(総合評価)	3	90.9%	
6	産電工業株式会社	8370001008270	宮城県気仙沼向洋高等学校改築電気工事	225	一般競争契約(総合評価)	8	85.2%	
7	石堂建設株式会社	8370201000028	宮城県気仙沼向洋高等学校改築外構工事	193	一般競争契約(総合評価)	1	98.3%	
8	株式会社晃和工業	7370301000473	宮城県気仙沼向洋高等学校改築衛生工事	143	一般競争契約(総合評価)	2	90.7%	
9	株式会社丸本組	6370301001175	宮城県気仙沼向洋高等学校農場造成工事	117	一般競争契約(総合評価)	2	86.9%	
10	サン工業株式会社	6370001000700	宮城県気仙沼向洋高等学校改築工事(その4)	116	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	

